

はじめに

1、唯物論と弁証法——マルクスの世界観

(1) 観念論から唯物論へ、革命的民主主義から共産主義へ

○マルクスはもともと観念論だった

- ・「ライン新聞」の編集のなかで、農民をめぐる経済的諸問題に直面。
- ・たどり着いた結論が唯物論。“人が水におぼれるのは重力の思考にとらわれているからではない”

○唯物論とは？ ——あなたの世界観を確かめる3つの質問

- ①人間が生まれる前に地球が存在したことを認めるか？
- ②人間は、ものを考えるときに、脳の助けを借りると思うか？
- ③他人の存在を認めるか？

(2) マルクスは「弁証法」の達人

○複雑な現実をとらえるために、弁証法は不可欠

○弁証法 vs. “石頭式の思考法”（形而上学）——弁証法の3つの特徴

	弁証法	形而上学
①	ものごとを「関連」のなかでとらえる。	ものごとを個々ばらばらにとらえる
②	ものごとを「運動・変化・発展」のなかでとらえる。	ものごとを、固定した変化しないものとしてとらえる。
③	固定した境界、不動の対立にとらわれず、ものごとの対立的な側面・要素を視野に入れる。	“白は白、黒は黒”という絶対的な対立のなかでしかものごとを見ない。

○マルクスは『資本論』で弁証法を駆使した。

——“現存するものの肯定的理解のうちに、同時にその否定、必然的没落の理解を含む”

(3) 唯物論の目で社会を見ると——史的唯物論

①社会の土台は人間の経済活動・経済関係にある（土台と上部構造）。

②経済関係の中心は、「生産手段」と「生産者」との関係（＝生産関係）。

- a、生産者が自分で生産手段を所有し、その生産手段を使って自分で働いて生産をおこなうか
- b、生産者は生産手段を所有せず、他人が所有する生産手段を使って生産をおこなうか。

—— b の場合は、生産手段を所有する階級が、生産手段をもたない階級を働かせて搾取することに。

③経済関係の発展にしたがって、社会の仕組みは交代・発展する。

——社会の仕組みが交代するときは、土台での変化と、諸階級がたたかって決着をつける上部構造の変化を区別してとらえる。

2、マルクスの資本主義論

(1) マルクスは「搾取」の秘密を解き明かした

○資本主義のもとでは「搾取」は見えにくい。

○マルクスが明らかにした「剰余価値」の仕組み

①労働者が資本家に売っているのは「労働」ではなく「労働力」。

②労働力の価値は、労働力の再生産に必要な生活手段の総量の価値によって決まる。

※1 「再生産」には、①労働者本人だけでなく、②家族の「再生産」、③技術その他の「再生産」も含まれる。

※2 労働力の1日の再生産に必要な生活手段の総量（考え方）

$$= \text{毎日必要な生活手段} + \frac{\text{毎週必要な生活手段}}{7} + \frac{\text{毎月必要な生活手段}}{30} + \frac{\text{毎年必要な生活手段}}{365} + \dots$$

③資本家は労働者を、労働力の価値を再生産する時間（必要労働時間）を超えて働かせる。その時間帯（剰余労働時間）に生み出された価値（剰余価値）がまるまる資本家のものになる。

(2) 労働者の苦難の根源は資本の「利潤第1主義」にある

○資本の「規定的目的」「推進的動機」——できる限り多くの剰余価値を手に入れること

○資本が労働者の搾取を強める方法

- ・絶対的剰余価値の生産
- ・相対的剰余価値の生産

○現代日本の搾取の実態をマルクスの目でとらえると——

①異常な長時間労働。ドイツを基準にすると3.7カ月余計に働いている計算に。

②しかも、子育て世代の男性の約2割が「週60時間以上」働かされている（毎日12時間労働）

③労働時間の「かすめとり」「ちょろまかし」が横行（「サービス残業」）

④非正規労働者の増大——低賃金、不安定雇用が拡大

○マルクスが重視したのは「工場法」。「社会的ルール」づくりは世界の流れ

(3) 「利潤第1主義」が生み出す矛盾——恐慌

○それまでの経済学の「恐慌は起こりえない」論にたいし、初めて「恐慌が起こりうる」ことを指摘。

○さらに、恐慌の「根拠・原因」を解明。

——資本家は、一方で、より多くの剰余価値を手に入れるために、生産を無制限に拡大しようとする。

他方で、より多くの剰余価値を手に入れるために、労働者の賃金をできる限り低く抑えようとし、その結果、社会全体の消費を低く制限する。（「生産と消費の矛盾」）。

○日本のデフレ・不況も、根本は労働者の賃金が下がって、消費が冷え込んでいることが原因。

3、マルクスが考えた「未来社会」

(1) 中心は「生産手段の社会化」

○どうやったら資本主義の矛盾をなくすことができるか？

- 矛盾の根源は、巨大化した生産手段を資本家・企業が握って私的利益のために使っていること。
- だから、資本家・企業が握っている生産手段を「社会の手に移す」ことが必要。

○この問題の定式化には発展がある

- マルクスが運動を始めた頃、一般的だったスローガンは「財貨共有制」。
- 『共産党宣言』（1848年）では、それに代えて「私的所有の廃止」をスローガンに。
- 経済学の研究を通じて、社会化するのは生産手段だけ、各人の生活手段は充実・保障される（「個人的所有の再建」）ことがより明確に。

○「生産手段の社会化」の具体的な形は、将来の探求の課題

- 生産手段を「社会の手に移した」といえるためには、ただ形の上で国有化・集団化しただけではダメ。労働者が、経済の管理・運営の「主役」にならなければならない。

(2) 「生産手段の社会化」を実現したら、人類社会はどう変わるか？

○人類の「本史」が始まる

- ・搾取を廃止し、社会から貧困をなくす土台ができる。
- ・生産・経済の推進力を「利潤第1主義」から、すべての人びとの物質的・精神的・生活の発展へ。
- ・労働時間を抜本的に短縮し、すべての人の人間的発達を保障する土台をつくりだす。

○マルクスは一貫して自由の発展を追求してきた。

(3) 未来社会へいたる筋道は？

○「議会の多数を得ての革命」の道を探求

- マルクスは、議会制民主主義、普通選挙権に注目して、それらによって「議会の多数を得ての革命」の道をすすむという明確な方向を示した最初の革命家。

○“未来社会について「青写真」を描かない”というのがマルクスの態度

- 資本主義と対比して、社会主義・共産主義の未来社会の特徴がどんなところにあるかという点は解明したが、それ以上の「青写真」を描くことは「運動にとって有害」として退けた。

さいごに